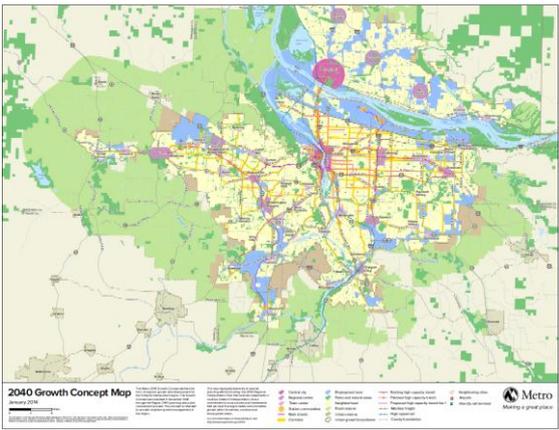
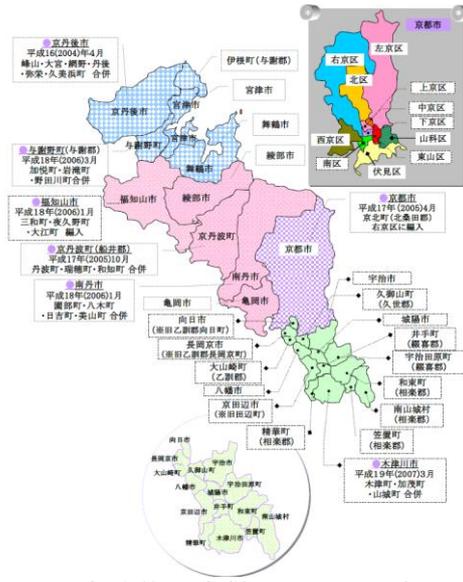


別紙様式 3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所属)	(職名)	(氏名)
研究 代表者	公共政策学科	教授	青山公三
研究組織 の体制	公共政策学科 公共政策学科 公共政策学科 京都政策研究センター	教授 准教授 講師 特別研究補助員	小沢修司 藤沢 実 杉岡秀紀 村山絃子
研究の 名称	京都府南部地域における自治体の広域連携のあり方に関する研究		
研究のキ ーワード	京都府南部、広域連携、自治体連携、広域市町村圏、広域協議会		
研究の 概要	<p>本研究においては、地方自治体が合併することなく市民の広域的な行政需要を満たしていくための自治体による広域連携方策を検討した。</p> <p>その方策検討にあたっては、まず国内における3つの自治体広域連携の事例調査を実施した。これらの事例調査では、広域連携の有効性、必要性などが明確になったとともに、難しさも明らかになった。</p> <p>また、海外(米国)における自治体広域連携の調査を実施した。シアトル広域都市圏、ポートランド広域都市圏、ボストン広域都市圏における広域連携の実態を把握した。それらをふまえて、京都府南部地域における今後の自治体広域連携のありかたについて検討した。</p>		
	 <p>* Centers currently in designation process -- adoption into countywide planning policies scheduled to be completed by 6/15/2004. ** Centers added for 2002 TEA-21 regional project competition only -- adoption into countywide planning policies underway.</p>		
	 <p><b>ポートランド広域都市圏の2040成長戦略図</b> (25の市町村とカウンティが連携し強力な都市圏管理を実施)</p>		
	<p><b>シアトル・ピュージェット湾広域都市圏の成長境界図</b> (70の市町村と4つのカウンティが連携して人口約300万人の広域都市圏の成長管理を行う)</p>		

<p>研究の背景</p>	<p>京都府南部地域は、木津川市を含めて14市町が立地しているが、平成の大合併の際にも木津川市以外では合併は進められていない。しかし、近年は市民生活の多様化、広域化などに伴って、広域的な行政サービスが求められることも多い。当該地域では、消防や上下水など一部広域連携による行政サービスを行っているものの、環境や文化、交通、観光等々の面ではまだまだ不十分であり、自治体もその課題を感じている。</p> <p>一方、米国においては、36,000以上ある自治体の合併はほとんど起きていない。しかしこれらの自治体では、広域化する行政需要に対応するため、様々な広域行政システムを構築し、広域行政ニーズに対応している。例えばオレゴン州ポートランドのように、一部には広域機関が課税権も持って様々な広域行政サービスを提供している場合もある。</p> <p>今後我が国では、これまでのように、大規模な合併を繰り返すのではなく、1つ1つの市町村がアイデンティティを保ちつつ、市民の広域的な行政需要に対して対応できる広域システムの構築が求められる。</p>
<p>研究手法</p>	<p>以下の内容と方法で実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 国内の自治体による広域連携の取り組み事例を収集・整理 既存の広域市町村圏のシステムを活用した佐賀県杵藤広域市町村圏、緩やかな広域連携を目指した埼玉県川越市の川越都市圏まちづくり協議会、そして、コミュニティバスのように特定の広域需要に関して広域連携を行っている東京都武蔵野市とその周辺都市におけるコミュニティバス事業の3つの国内事例調査を行った。</li> <li>② 米国の自治体による広域連携の取り組み事例を収集・整理 ワシントン州のピュージェット湾広域評議会、オレゴン州ポートランド広域都市圏評議会、マサチューセッツ州ボストン大都市圏地域評議会の3つの都市圏における広域連携実態と、特にワシントン州とボストン近郊における自治体同士の連携について調査を行った。</li> <li>③ 京都市南部地域自治体の有志職員との勉強会に参加、及び講演 大阪ガスが(株)が実施した京都市南部地域自治体の有志職員(宇治市城陽市、長岡京市、向日市、八幡市、久御山町から各2名が参加)の勉強会(3回)に参加し、環境面での広域連携の可能性を検討した。また長岡京市が実施した山城広域振興局管内の広域文化セミナーにて広域連携のあるべき姿について青山が講演した。</li> </ol>



<p>研究の進捗状況と成果</p>	<p>各研究プロセスにおいて、下記のような成果を得た。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内広域連携調査（佐賀県武雄市、埼玉県川越市、東京都武蔵野市） <ol style="list-style-type: none"> <li>① 広域圏の連絡調整が実施され、広域的な事業への認識が高まる。</li> <li>② 佐賀県の杵藤広域市町村圏では、焼却場等の整備に関して各市町村における建て替え時期などを考慮して広域的に統合化。</li> <li>③ またクラウドシステムを活用した住民情報一元管理化なども行われ、将来的には圏域内のどこでも住民情報の入手が可能となる。</li> <li>④ 川越都市圏では圏域のビジョンを持ち、様々な交流事業や、施設などの相互利用、広報での相互掲載等を進めている。</li> <li>⑤ 職員の相互派遣事業は、圏域での諸事業を行っていくうえで重要</li> <li>⑥ コミュニティバスの近隣市町を巻き込んだ運営も有効</li> </ol> </li> <li>2. 海外調査（米国ワシントン州シアトル市、オレゴン州ポートランド市、マサチューセッツ州ボストン市） <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各都市圏とも広域圏のデータを圏域内で共有し活用できる体制が整っている。特に交通や土地利用、自然保護などの広域連携重要</li> <li>② 圏域内市町村が共同購入（救急車、パトカー、コンピュータ、街路灯LED電球、事務機器等々）</li> <li>③ ワシントン州では市町村が何らかの連携を行う場合に、その内容や契約などに関してアドバイスをする非営利機関あり。ボストン都市圏では広域組織が市町村に御用聞きし連携を推進。</li> <li>④ エネルギー利用に関しての協働連携事業もある。省エネや再生可能エネルギー化の推進など。</li> <li>⑤ 広域圏組織がシンクタンク的な役割</li> </ol> </li> <li>3. 京都市南部での導入可能性は上記を踏まえ、今後検討</li> </ol>
<p>地域への研究成果の還元状況</p>	<p>平成23年度より大阪ガス㈱の主催により、京都市南部地域の有志の行政職員と年に5～6回の様々な広域連携の勉強会を開催してきた。そのネットワークがあり、平成25年度も3回の勉強会が実施された。第1回では青山が包括的な広域連携のあり方について海外の事例を中心に情報提供を行った。この勉強会は平成26年度も引き続き開催される予定であり、本年度の研究成果を、勉強会の中で情報提供を行っていく予定である。</p>
<p>今後の期待</p>	<p>平成24年度には、8月に向日市、京田辺市、城陽市の市長を交え広域連携シンポジウムを行い、各自治体の首長も今回のような研究の必要性を確認した。このような連携体制を活用しつつ、今後さらに連携を拡大し、京都府南部地域全体に対して提言を行っていききたい。</p>
<p>研究発表</p>	<p>現段階では具体的な研究発表の計画があるわけではないが、広域圏の広域ガバナンスのテーマについては、青山が体系的な研究テーマとしており、今後、都市計画学会、日本公共政策学会等への研究報告を行っていく予定である。</p>

別紙様式 3

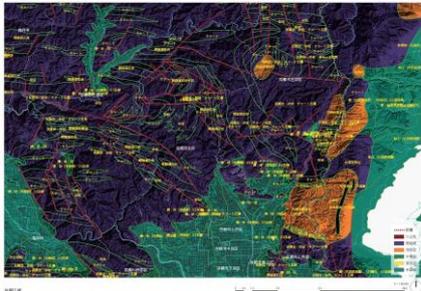
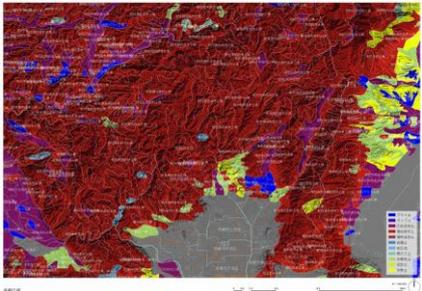
地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

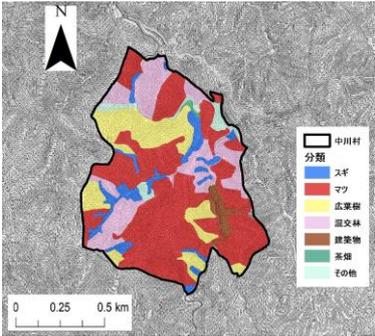
	(所 属)	(職 名)	(氏 名)																								
研究 代表者	京都府立大学 生命環境科学研究科	教授	田 中 和 博																								
研究組織 の体制	京都府立大学 生命環境科学研究科	教授 助教 助教	田 中 和 博 長 島 啓 子 三 好 岩 生																								
研究の 名称	宇治市炭山区の住民による安心安全街づくりマップ作成の支援																										
研究のキ ーワード	土砂災害、宇治市炭山、森林GIS、防災マップ																										
研究の 概要	<p>本学の森林計画学研究室と砂防学研究室が有しているリモートセンシングやGIS（地理情報システム）等の先端技術や住民参加型の野外調査ノウハウを応用して、京都府宇治市炭山区において、住民自身による安心安全街づくりマップ作成を支援した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>② 第1回ワークショップ (H25.9.13)      色々な災害情報が記された地図</p> </div> <p>災害に強い山づくり・地域づくり 関連マップ一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時間軸</th> <th>手法</th> <th>情報</th> <th>山づくり</th> <th>地域づくり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未来</td> <td>マップによる 将来像の具体化</td> <td>ハザードマップ</td> <td>・森林ゾーニング ・適地適木マップ ・施業指針図</td> <td>・シナリオ分析 ・避難経路マップ ・ITを利用した 連絡体制の確立</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">現在</td> <td>モニタリング調査による 現状把握</td> <td>危険個所の把握</td> <td>森の健康診断</td> <td>・認知マップ ・課題抽出マップ ・人材、資材リスト</td> </tr> <tr> <td>既存の基礎情報の収集</td> <td colspan="3">地質図、地形図、傾斜区分図、集水域区分図、 林相図、路網図、家屋配置図、地利用図</td> </tr> <tr> <td>過去</td> <td>・聞き取り調査 ・文献調査</td> <td>災害履歴</td> <td>森林施業履歴</td> <td>既存組織の点検</td> </tr> </tbody> </table>			時間軸	手法	情報	山づくり	地域づくり	未来	マップによる 将来像の具体化	ハザードマップ	・森林ゾーニング ・適地適木マップ ・施業指針図	・シナリオ分析 ・避難経路マップ ・ITを利用した 連絡体制の確立	現在	モニタリング調査による 現状把握	危険個所の把握	森の健康診断	・認知マップ ・課題抽出マップ ・人材、資材リスト	既存の基礎情報の収集	地質図、地形図、傾斜区分図、集水域区分図、 林相図、路網図、家屋配置図、地利用図			過去	・聞き取り調査 ・文献調査	災害履歴	森林施業履歴	既存組織の点検
時間軸	手法	情報	山づくり	地域づくり																							
未来	マップによる 将来像の具体化	ハザードマップ	・森林ゾーニング ・適地適木マップ ・施業指針図	・シナリオ分析 ・避難経路マップ ・ITを利用した 連絡体制の確立																							
現在	モニタリング調査による 現状把握	危険個所の把握	森の健康診断	・認知マップ ・課題抽出マップ ・人材、資材リスト																							
	既存の基礎情報の収集	地質図、地形図、傾斜区分図、集水域区分図、 林相図、路網図、家屋配置図、地利用図																									
過去	・聞き取り調査 ・文献調査	災害履歴	森林施業履歴	既存組織の点検																							

<p>研究の背景</p>		<p>平成24年8月の豪雨により宇治市炭山区は土砂災害が発生し大きな被害を受けた。地元住民がNPO団体等とも協力して自ら防災マップ・健全な森作りマップを作成するにあたって、京都府立大学に支援の要請があった。</p>
<p>研究手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市炭山区でワークショップを3回実施し、認知マップ法により地域住民の気づきを地図に落とし、後日、その情報をGIS（地理情報システム）に入力して、基礎情報を整備した。</li> <li>・災害に強い山づくり検討会議を3回実施した。</li> <li>・災害に強い山づくり・地域づくりの進め方、ならびに、フローチャートを提示した。</li> <li>・リモートセンシングデータやGISを用いて炭山区の森林の現状を把握した。</li> <li>・炭山区の防災マップを作成した。</li> <li>・防災に関する住民アンケートを実施した。</li> </ul>	
<p>研究の進捗状況と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「炭山区 防災行動指針」を作成した。</li> <li>・「災害に強い山づくり活動の取組報告書」を作成した。</li> <li>・「警戒避難マップ」、「災害対応マップ」を作成した。</li> </ul>	
<p>地域への研究成果の還元状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害に強い山づくり活動の取組報告書」を作成し、炭山区の住民に配布した。</li> <li>・「警戒避難マップ」、「災害対応マップ」を作成し、行政機関ならびに炭山区の役員に配布した。</li> </ul>	
<p>今後の期待</p>	<p>炭山区におけるワークショップの開催を契機として、地元住民による自主的な活動体制が構築されつつある。今後は、地元住民による環境モニタリング、森の健康診断、適地適木の森づくり等の実施が期待できるので、引き続き学術面での支援を続け、最終的には、防災プランを作成することが目標である。</p>	
<p>研究発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害に強い山づくり活動の取組報告書」配布／閲覧可</li> <li>・洛南タイムズ「住民参加の防災地図を作成」2014年3月12日</li> </ul>	

別紙様式 3

地域関連課題等研究支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名)	(氏 名)
研究 代表者	生命環境科学研究科環境 科学専攻	講師	松田法子
研究組織 の体制	生命環境科学研究科環境 科学専攻 生命環境科学研究科応用 生命科学専攻	助教  教授	長島啓子  矢内純太
研究の 名称	地-質からみる集落と都市:京都府・京都市北部地域を中心に		
研究のキ ーワード	地-質, 林業集落, 北山中川, 山の空間と社会の分節的・立体的把握と分析		
研究の 概要	<p>本研究は, 都市や集落などの居住域とこれを支える山地や流域の歴史的土地利用を, 地形・地質・土壌・植生などの相互関係から調査し, これまで都市内部の空間的・社会的分析が中心であった都市史研究分野における新たな方法論の開拓と地域調査手法の展開・地域へのフィードバックを目指すものである。京都府・京都市北部地域を主な対象とし, プロジェクト初年度である2013年度は主に北山中川地区をフィールドとして, 松田(都市史)・長島(森林計画学)を中心に, 矢内(土壌科学)を加えた体制によって調査研究を行った。</p> <p>具体的には, 既往研究調査・資料分析・論点析出・現地調査準備を行うための研究会の継続的開催(教員メンバー研究会 全5回, 院生参加型勉強会 全12回), 全4次の現地調査, および今年度調査に基づく成果物の作製を行った。</p>		
			
	図1 北山の地質+地形図(松田研作製)		図2 北山の土壌+地形図(松田研作製)

	  <p>左 図3 明治25年の仮製地図に基づく当時の植生・山林利用状況(長島研作製)</p> <p>右 図4 第2次現地調査の様子(2013年11月)</p>
<p>研究の背景</p>	<p>2011年の東北地方太平洋沖地震とそれによる津波の甚大な被害は、我々の居住域をその足元-大地の側から根本的に問い直す重大な契機であったと考える。震災後、被災地をはじめとする様々なフィールド調査の過程で、〈地-質〉というキー概念の着想に至った。〈地-質〉とは、一般的・地学的な「地質」の意味合いを含みながらも、それだけではなく、都市史分野において都市や建築のありようをより深く考えるためのキーワードとして提起している。すなわち都市や集落など我々が居住する空間を、地形・地質・土壌・植生など、大地の側との相互関係から改めて考え直し、それぞれとの拮抗ないし共在の歴史の豊かで複合的な様相を、具体的に分析・記述するための方法を編むことを目的とする。</p>
<p>研究手法</p>	<p>[既往研究調査] 山の社会と空間を捉えるための方法論的検討、およびフィールドに関する基礎的な情報収集のため、林野庁『林野庁実態調査報告 京都市上京区中川北山町』(1949)などの先行調査・研究データの情報を網羅的に整理した。前掲書および京大農学部研究グループ『京都府を中心とした磨丸太林業の研究』(1977)は、本研究が検討を行う時代(戦前および近現代)のちょうど中間部分を補う知見であり、磨き丸太製造を中心とする社会・空間構造分析とその変遷を知るための二次資料とした。また別に、藤田叔民『近世木材流通史の研究』(1973)は、京都府北部地域の山間部における林業を中心とした社会・空間構造を捉える包括的かつ先駆的な研究と目され、その手法やアプローチについては勉強会での輪読を通じて検証を行った。ほかに、地形・地質・植生・水系など我々の居住環境に関わるあらゆる要素の調査およびデータ化と、これらのデータを用いて都市や施設開発の際の実務的検証を1970年代に日本ではほぼ初めて行った環境計画家と研究者の2名を対象に計4度のインタビュー調査を実施し、その手法や実践における当時の背景や思想について聞き取ると共に、今後の展望などに関する意見交換をはかった。</p> <p>[資料分析] 中川地域における森林の歴史的な利用状況を分析するため、対象地域の明治25年出版の地形図である仮製地図をもとに各植生の面積を次の方法によって明らかにした。仮製地図をスキャンした上でGISに取り込み、地形図に記載されている凡例を判読しながら境界をデジタル化することで中川地区の明治期の植生図を作成し、各植生の面積をGISを用いて算出した。その他、GISを用いて北山一帯の地形・地質・土壌図を作製し、検討の基礎資料とした。</p>

	<p>[論点析出] 既往研究レビューと予備調査に参加した院生などを交え勉強会で継続的にディスカッションを行い、論点の析出を行った。その結果は「プロジェクト・マップ」としてビジュアライズし、研究期間中の本調査および今後の調査の指針とした。</p> <p>[現地調査] 研究会で析出した論点に基づき、建物および集落の空間構成に関する数種類の現地調査や、森林組合・北山丸太製造関係者や古い住民などへの聞き取り調査を実施した。あわせて、森林組合関係者に中川地区住民の過去の山林所有地について聞き取り調査を行い、『文化的景観(北山杉の林業景観)保存・活用事業報告』(2006)で報告されている当時の山林所有地図を過去に遡って比較検証するための素材とした。</p>
研究の進捗状況と成果	<p>[資料分析] 明治25年仮製地図の植生面積分析の結果、中川地区21.38haのうち、スギ林はわずか1.67haであること、中川地区の多くをアカマツ林(10.76ha)が覆っていたことが判明し、現在はほとんどスギ林によって占められている中川地区の植生について、その大幅な変化が明らかになった。</p> <p>[論点析出] 論点を視覚的に整理したプロジェクト・マップを作製した。</p> <p>[現地調査] 集落内の建物・敷地の配置・道・水系・地形・植林関係要素などの調査データを整理し、地図上へのプロット図、及びその他図表を作成した。また、住民インタビューの文字起こしを行ってとりまとめた。</p>
地域への研究成果の還元状況	<p>中川地区の森林組合関係者や重要文化的景観への登録に向けて活動しておられる有志の方、北山丸太製造関係者、10数代中川に居住する古い住民などへの聞き取りを通じて、地域の現在の課題・要望と本研究とのマッチング、具体的な連携の方法を検討中である。</p>
今後の期待	<p>プロジェクトのスタートアップ段階である2013年度の調査研究では、今後の展開に向けた様々な知見や手法を得た。今後は中川など対象地域との連携をはかりながら、順次、より北部へもフィールドを延伸すると共に、フィールドでの具体的な調査成果を反映させて「地-質からみる集落と都市」の方法論の深化と高度化を進めることが期待される。また今後は、中川地区と京都など、大地やその生産物を介した集落と都市の関係とその変化を歴史的に明らかにする。</p>
研究発表	<p>松田法子「都市と大地:地-質からみる都市」、日本建築学会大会建築歴史・意匠部門パネルディスカッション「距離と方位から捉える都市と住まい:どこに『都市』は成立するのか」、2013年8月、北海道大学</p>